

平成 2 8 年度

雲仙市水道事業会計決算審査意見書

雲仙市監査委員

29 雲監第37号
平成29年8月21日

雲仙市長 金澤 秀三郎 様

雲仙市監査委員 山田 義雄
雲仙市監査委員 浦川 康二

平成28年度雲仙市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度雲仙市水道事業会計決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査を実施した監査委員	1
第2	審 査 の 結 果	
1	水道事業の概要について	1
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	6
4	財政状態について	8
5	むすび	10
	審 査 資 料	13
	第1表 収益的収入の予算・決算対照表	
	第2表 収益的支出の予算・決算対照表	
	第3表 資本的収入の予算・決算対照表	
	第4表 資本的支出の予算・決算対照表	
	第5表 損益計算書構成比率表	
	第6表 貸借対照表構成比率表	

注 意 事 項

注：

- ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」及び全額減少したものを「皆減」と表示している。

平成28年度 雲仙市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度 雲仙市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月27日から平成29年8月10日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄

浦 川 康 二

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

なお、決算報告書は総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については消費税込み。)

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

当年度の収益的収支は、決算報告書(税込み)で見ると、事業収益554,722,746円に対し、事業費用451,156,891円となっている。

また、損益計算書(税抜き)で見ると、事業収益が517,473,017円、これに対する事業費用は442,050,167円で、当年度純利益75,422,850円となり、前年度繰越欠損金20,984,824円及びその他未処分利益余剰金変動額231,703,421円を加算した当年度未処分利益余剰金は286,141,447円となっている。

一方、資本的収支(税込み)では、収入総額50,957,102円に対し、支出総額479,002,570円で、差し引き428,045,468円の不足額となっている。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,693,884円、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金181,703,421円及び損益勘定留保資金168,648,163円で補填されている。

前年度からの経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営成績

(単位：円、%)

項 目		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
事業 収益	営業収益	419,855,847	424,862,965	△ 5,007,118	△ 1.2
	営業外収益	97,617,170	94,768,550	2,848,620	3.0
	特別利益	0	0	0	-
総 収 益		517,473,017	519,631,515	△ 2,158,498	△ 0.4
事業 費用	営業費用	409,728,697	397,129,192	12,599,505	3.2
	営業外費用	31,732,892	33,887,264	△ 2,154,372	△ 6.4
	特別損失	588,578	10,437	578,141	5539.3
総 費 用		442,050,167	431,026,893	11,023,274	2.6
差引額(純利益)		75,422,850	88,604,622	△ 13,181,772	△ 14.9

(2) 業務の状況

当年度の業務状況は、給水人口26,402人で、前年度に比べ204人の(△0.8%)の減、給水戸数10,726戸で、前年度に比べ65戸(0.6%)の増、配水量3,929,354m³で、前年度に比べ104,585m³(△2.6%)の減、有収水量は3,135,805m³で、前年度に比べ28,

611 m³ (△0.9%) の減となっている。

有収率は79.80%で前年度と比較すると1.36ポイントの増加となっている。なお、1日最大配水量は14,165 m³、1日平均配水量は10,765 m³であった。

業務実績

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
給 水 人 口 (人)	26,402	26,606	△ 204	△ 0.8%
給 水 戸 数 (戸)	10,726	10,661	65	0.6%
配 水 量 (m ³)	3,929,354	4,033,939	△ 104,585	△ 2.6%
有 収 水 量 (m ³)	3,135,805	3,164,416	△ 28,611	△ 0.9%
有 収 率 (%)	79.80	78.44	1.36	1.7%
1日最大配水量(m ³)	14,165	18,011	△ 3,846	△ 21.4%
1日平均配水量(m ³)	10,765	11,022	△ 257	△ 2.3%
給 水 原 価 (円)	140.78	136.21	4.57	3.4%
供 給 単 価 (円)	130.67	130.77	△ 0.10	△ 0.1%

※ 給水原価とは、有収水量1 m³当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

※ 供給単価とは、有収水量1 m³当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{有収水量}$$

① 施設の利用状況について

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、1日平均配水量からの平均利用率であり、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

全国平均との比較では、普及率(平成27年度 対計画給水人口 全国平均82.6%、雲仙市64.2%)に差があり、給水人口の減少とともに施設利用率、最大稼働率も年々減少傾向にある。

施設利用分析指標

比率名	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均 (27年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	45.87	44.13	45.42	44.36	54.77
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	74.35	75.96	61.20	76.00	77.76
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.70	58.10	74.22	58.37	70.80

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑の給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体である。

(3) 建設投資の状況

当年度の建設改良工事は、老朽化に伴う送配水管布設替工事等が施工されている。主な改良工事として国見上水道（川西）水道布設替工事（平成27年度繰越）、小浜上水道第2浄水場改修工事（平成27年度繰越）、国見上水道（西里）配水管布設替工事、雲仙上水道第2送水管布設替工事ほか3件の合計7件383,911,920円の工事全てが完了となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料：14頁第1表、15頁第2表 参照）

① 収入

予算現額	541,570,000円
決算額	554,722,746円（予算対比102.4%）
予算比増減額	13,152,746円

収入合計は554,722,746円で、予算現額に対し13,152,746円の増、収入率は102.4%となっている。これは主に昨年度予定していた事業の繰越による営業外収益の消費税還付金が予算額を上回ったことによるものである。

② 支出

予算現額	533,400,000円
決算額	451,156,891円（予算対比84.6%）
翌年度繰越額	2,256,000円
不用額	79,987,109円

支出決算額は451,156,891円で、予算現額に対し79,987,109円の不用額が生じており、執行率は84.6%である。

翌年度繰越額2,256,000円は、雲仙市水道事業資産整理業務の1件が翌年度へ繰越されている。

主な不用額は、原水及び浄水費24,174,512円、配水及び給水費18,247,662円、減価償却費13,373,668円、資産減耗費1,825,755円である。

また、予備費では9,656,000円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料：16頁第3表、17頁第4表 参照）

① 収入

予算現額	104,051,000円
決算額	50,957,102円（予算対比49.0%）
予算比増減額	△53,093,898円

収入決算額は50,957,102円で、予算現額に対し53,093,898円の減、収入率は49.0%となっている。これは主に企業債の借入実行額が48,300,000円予算を下回ったためである。

② 支 出

予 算 現 額	706,393,000円
決 算 額	479,002,570円 (予算対比67.8%)
翌年度繰越額	60,000,000円
不 用 額	167,390,430円

支出決算額は479,002,570円で、予算現額に対し167,390,430円の不用額が生じ、執行率は67.8%となっている。

翌年度繰越額60,000,000円の内訳として、配水管布設替工事50,000,000円及び水源開発試錐工事10,000,000円の2件が翌年度へ繰越されている。

不用額の主なものは、一般工事費として計上した工事費の残と入札及び事業量の減による執行残156,327,080円である。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第5条に定められた企業債の借入限度額は50,000,000円、利率は年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

起債額 円	年利 %	借入先	最終償還日	備考
7,900,000	0.80	財務省財政融資資金	H69.3.1	国見地区上水道配水管布設替工事

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額50,000,000円に対し、当年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用禁止事項について

当初予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、いずれも予算の範囲内で執行されている。

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補 正	計			
職 員 給与費	円 61,813,000	円 △ 2,645,000	円 59,168,000	円 58,884,977	円 283,023	% 99.5

※ 職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第8条に定められた、たな卸資産の購入限度額11,500,000円に対し、メーター器等の購入に充てた執行額は6,042,322円(執行率52.5%)で、予算の限度内で執行されている。

3 経営成績について(審査資料:18・19頁第5表 参照)

(1) 収益について

- ① 営業収益の決算額は419,855,847円で、前年度に比べ5,007,118円(1.2%)の減となっている。この主な要因は、有収水量が減少したことによるものである。
- ③ 営業外収益の決算額は97,617,170円で、前年度に比べ2,848,620円(3.0%)の増となっている。この主な要因は、他会計補助金及び雑収益による増である。

(2) 費用について

総費用の決算額は442,050,167円で、前年度に比べ11,023,274円(2.6%)の増となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項目	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	58,851,951	13.3	62,472,889	14.5	△3,620,938	△5.8
動力費	39,650,358	9.0	42,546,459	9.9	△2,896,101	△6.8
減価償却費	197,904,332	44.8	202,828,197	47.1	△4,923,865	△2.4
支払利息	31,732,892	7.2	33,681,009	7.8	△1,948,117	△5.8
その他	113,910,634	25.7	89,498,339	20.7	24,412,295	27.3
合計	442,050,167	100.0	431,026,893	100.0	11,023,274	2.6

主な項目についてみると

- ① 人件費は、職員7名、嘱託職員2名に支給する給与等で、前年度に比べ3,620,938円(5.8%)の減となっている。
- ② 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金で、前年度に比べ2,896,101円(6.8%)の減となっている。
- ③ 減価償却費の減額分は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産の

減価償却に係る経費で、前年度に比べ4,923,865円(2.4%)の減となっている。これは主に耐用年数を経過した資産の減価償却費の減少によるものである。

- ④ 支払利息は、企業債に係る償還利子で、前年度に比べ1,948,117円(5.8%)の減となっている。
- ⑤ その他は、前年度に比べ24,412,295円(27.3%)の増となっている。

(3) 供給単価と給水原価について

当年度の有収水量は3,135,805^mで、1^m当たりの供給単価は130円67銭となり、これに対する給水原価は140円78銭で、差引き10円11銭の差損が生じている。

なお、供給単価と給水原価の各施設の状況は、次表のとおりである。

区 分	国見上水	吾妻上水	愛野上水	小浜上水	小浜簡水
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
供給単価	132.38	131.63	130.96	128.32	133.69
給水原価	112.39	123.48	245.08	118.40	136.99
利 益	19.99	8.15	△ 114.12	9.92	△ 3.30

(注) 各施設の給水原価にばらつきがみられるのは、職員に係る人件費並びに企業債償還利子に差異があるためである。なお、国見上水では職員2名と嘱託職員1名の計3名分、吾妻上水は2名分、小浜上水は職員3名と嘱託職員1名の計4名分がそれぞれ支出され、愛野上水及び小浜簡水では職員人件費は支出されていないが、減価償却費及び企業債償還利子が他の施設よりも多額であることから給水原価が不均衡となっている。

(4) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

比率名	算式	25年度	26年度	27年度	28年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.0	1.5	0.5	0.2
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.10	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	22.2	15.1	6.5	2.4

※ 経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。
雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分析することができる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされており、経営資本営業利

益率をよくするためには、経営資本回転率か営業収益営業利益率をよくする必要がある。

参考までに、平成27年度地方公営企業年鑑から給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体の比率を算出すると、経営資本営業利益率0%、経営資本回転率0.09回、営業収益営業利益率0.4%となった。

本市の場合は、水道水源に地下水を使用していることから営業費用が抑えられ営業収益営業利益率が高いものと思われる。

4 財政状態について（審査資料：20・21頁第6表 参照）

（1）資産について

資産の期末現在高は5,286,501,820円で、この内訳をみると、固定資産が4,112,081,789円（構成比率77.8%）、流動資産は1,174,420,031円（構成比率22.2%）で、前年度と比較すると195,388,158円（14.3%）の減となっている。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、土地266,536円（0.2%）の増、建物2,641,481円（1.5%）、構築物5,794,290円（0.2%）の減、機械及び装置156,968,648円（32.2%）の増となっている。

また、無形固定資産においては、ダム使用権等の減価償却により2,023,888円（13.1%）、システムソフト2,166,560円（21.6%）の減となっており、固定資産の合計では124,741,718円（77.8%）の増となっている。

次に流動資産においては、現金預金225,505,825円（17.5%）の減、未収金29,371,588円（40.2%）の増となったことにより195,388,158円（14.3%）の減となっている。

なお、流動資産の未収金102,359,101円の主な内容は、水道料金の滞納未収金34,334,439円、他会計補助金（企業債償還交付税措置分等）41,287,162円などとなっている。

（2）負債について

負債総額は3,015,144,725円で、前年度より146,335,826円（4.6%）減少している。

固定負債では、企業債78,690,071円（4.6%）の減となっている。

流動負債では、企業債9,491,425円（9.0%）の増、未払金38,220,260円（66.2%）の減となっている。

繰延収益では、長期前受金及び収益化累計額で39,155,060円（3.1%）の減となっている。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	起債額	償還額		未償還額
		平成28年度	累計	
財務省財務 融資資金	2,420,900,000	90,779,950	848,637,075	1,572,262,925
地方公営企業等金 融機構	315,900,000	13,700,696	126,512,437	189,387,563
(株)十八銀行	5,180,000	518,000	4,144,000	1,036,000
合計	2,741,980,000	104,998,646	979,293,512	1,762,686,488

(3) 資本金について

資本金の期末残高は1,441,768,957円で、前年度と同額である。

(4) 剰余金について

剰余金の期末残高は829,588,138円で、この内訳は国(県)庫補助金や工事負担金等を含む資本剰余金4,987,872円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金824,600,266円である。

前年度と比べると75,689,386円(10.0%)の増となっている。

これは、当年度純利益が75,422,850円あり、前年度の繰越欠損金20,984,824を差し引いても利益が出たためである。

(5) 財政比率について

水道事業の財政状況を示す財政比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均 (27年度)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	79.71	61.24	40.99	42.97	66.23
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	72.37	81.77	101.65	104.91	88.66
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	90.29	108.49	181.60	181.04	128.87
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5103.21	1544.26	822.06	850.16	391.54

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑の給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体である。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされている。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産を、自己資本や長期に活用できる固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。ただし、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、必ずしも不健全な状態とはいえない。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされている。

5 むすび

以上が、平成28年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（損益計算書による）において、事業収益は給水収益409,749,778円を主な収益とし、合計517,473,017円、これに対し事業費用が442,050,167円、その結果、当年度純利益が75,422,850円となっている。

業務実績について、前年度と比較してみると、給水人口26,402人で、204人（0.8%）減少し、給水戸数10,726戸で、65戸（0.6%）増加している。配水量3,929,354 m^3 で、104,585 m^3 （2.6%）減少し、有収水量については3,135,805 m^3 で、28,611 m^3 （0.9%）減少している。なお、有収率については79.80%で、前年度の78.44%と比較すると1.36ポイント増加している。

1 m^3 当たりの供給単価と給水原価においては、供給単価130円67銭から、給水原価140円78銭を差し引いた給水利益が10円11銭の差損となっている。これは主に平成27年度に移行した愛野上水道事業分の減価償却費及び企業債償還利子に係る経費の影響によるものである。

また、水道料金の収入未済額については、過年度分を含み34,334,439円で、前年度と比較すると6,387,110円（22.9%）の増となっている。収入未済については、収納推進課と連携し、水道料金負担の公平性並びに水道経営の自主財源を確保するため、徴収体制の強化及び未収金の早期回収に向け、適切な債権管理に努められるとともに料金改定の検討も必要となってくるものと思われる。

当年度においても経営状況並びに財政状況を見るかぎりには黒字決算となっているが、既に平成29年度からは簡易水道事業は上水道事業へ統合され完全に一本化された運営がなされており、今後も給水人口の増加が期待できない中、水の安定供給を図るための配水施設等の更新、老朽化に伴う改良工事等の増加が見込まれることから、経営環境は益々厳しくなることが予想され、施設の更新計画に基づく適正な整備とともに、有収率の向上や効率的で合理的な供給体制の確立を目指す必要がある。

また、事業運営にあたっては、経費の節減と資産の効率的な運用に努めることを徹底して、長期的展望に立った財政計画等に基づく財政運営により経営の安定化を図りながら、市民に安全で良質な水を安定供給するため引き続き努力されることを望むものである。

審 査 資 料

注 意 事 項

注：① 表中の金額は、円単位で表示している。

② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。

③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。

表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。

ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第0表

業 務 実 績 表

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
給水人口 (人)	26,402	26,606	△ 204	△ 0.8%
給水戸数 (戸)	10,726	10,661	65	0.6%
配水量 (m ³)	3,929,354	4,033,939	△ 104,585	△ 2.6%
有収水量 (m ³)	3,135,805	3,164,416	△ 28,611	△ 0.9%
有収率 (%)	79.80	78.44	1.36	1.7%
1日最大配水量 (m ³)	14,165	18,011	△ 3,846	△ 21.4%
1日平均配水量 (m ³)	10,765	11,022	△ 256	△ 2.3%
給水原価 (円)	140.78	136.21	4.57	3.4%
供給単価 (円)	130.67	130.77	△ 0.10	△ 0.1%

※ 給水原価とは、有収水量1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの

○ 給水原価 = 経常費用 ÷ 有収水量 (経常費用 = 営業費用 + 営業外費用)

※ 供給単価とは、有収水量1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているのかを表すもの

○ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

区分	予算			決算			繰越額			翌年度繰越額			不用額	予算額に 対する 執行率
	当初予算額	修正予算額	予備費支出及び 流用増減	小計	地公企法第 26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合計	地公企法 第26条に よる繰越 額	継続費通 次繰越額	合計	不用額	執行率		
1. 水道事業費用	536,486,000	△ 3,086,000	0	533,400,000	0	0	533,400,000	2,256,000	0	2,256,000	79,987,103	84.6		
(1) 営業費用	486,021,000	△ 3,086,000	0	482,935,000	0	0	482,935,000	2,256,000	0	2,256,000	61,848,405	86.7		
1. 原水及び浄水費	103,834,000	0	△ 2,256,000	101,578,000	0	0	101,578,000	0	0	0	24,174,512	76.2		
2. 配水及び給水費	50,288,000	0	0	50,288,000	0	0	50,288,000	0	0	0	18,247,662	63.7		
4. 総係費	94,805,000	△ 3,086,000	2,256,000	93,975,000	0	0	93,975,000	2,256,000	0	2,256,000	4,176,603	93.2		
5. 減価償却費	219,354,000	0	△ 8,076,000	211,278,000	0	0	211,278,000	0	0	0	13,373,663	93.7		
6. 資産減耗費	17,682,000	0	8,076,000	25,758,000	0	0	25,758,000	0	0	0	1,825,755	92.9		
7. その他営業費用	58,000	0	0	58,000	0	0	58,000	7800	0	0	50,200	13.4		
(2) 営業外費用	40,210,000	0	0	40,210,000	0	0	40,210,000	0	0	0	8,477,103	78.9		
1. 支払利息及び企業債 取返諸費	33,588,000	0	0	33,588,000	0	0	33,588,000	0	0	0	1,855,108	94.5		
3. 雑支出	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	0	10,000	0.0		
9. 消費税	6,612,000	0	0	6,612,000	0	0	6,612,000	0	0	0	6,612,000	0.0		
(3) 特別損失	255,000	0	344,000	599,000	0	0	599,000	593,404	0	0	5,596	99.1		
1. 固定資産売却損	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	0	5,000	0.0		
2. 過年度損益修正損	250,000	0	344,000	594,000	0	0	594,000	593,404	0	0	596	99.9		
(4) 予備費	10,000,000	0	△ 344,000	9,656,000	0	0	9,656,000	0	0	0	9,656,000	0.0		
1. 予備費	10,000,000	0	△ 344,000	9,656,000	0	0	9,656,000	0	0	0	9,656,000	0.0		

損 益 計 算 書

科 目	借		方			
	28年度 ①	27年度 ②	増 減 額 ①－②	増減率	構 成 比 率	
	円	円	円		28年度 %	27年度 %
1. 営業費用	409,728,697	397,129,192	12,599,505	3.2	79.2	76.4
(1) 原水及び浄水費	71,726,192	69,410,699	2,315,493	3.3	13.8	13.4
(2) 配水及び給水費	30,109,860	27,006,513	3,103,347	11.5	5.8	5.2
(4) 総係費	86,048,268	92,944,961	△ 6,896,693	△ 7.4	16.6	17.9
(5) 減価償却費	197,904,332	202,828,197	△ 4,923,865	△ 2.4	38.2	39.0
(6) 資産減耗費	23,932,245	4,938,822	18,993,423	384.6	4.6	1.0
(7) その他営業費用	7800	0	7,800	-	0.0	0.0
2. 営業外費用	31,732,892	33,887,264	△ 2,154,372	△ 6.4	6.1	6.5
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	31,732,892	33,681,009	△ 1,948,117	△ 5.8	6.1	6.5
(3) 雑支出	0	206,255	△ 206,255	△ 100.0	0.0	0.0
(4) 消費税	0	0	0	-	0.0	0.0
3. 特別損失	588,578	10,437	578,141	5539.3	0.1	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	588,578	10,437	578,141	5539.3	0.1	0.0
計	442,050,167	431,026,893	11,023,274	2.6	85.4	82.9
当年度純利益	75,422,850	88,604,622	△ 13,181,772	△ 14.9	14.6	17.1
合 計	517,473,017	519,631,515	△ 2,158,498	△ 0.4	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	28年度 ③	27年度 ④	増 減 額 ③-④	増減率	28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%
4. 営業収益	419,855,847	424,862,965	△ 5,007,118	△ 1.2	81.1	81.8
(1) 給水収益	409,749,778	413,819,152	△ 4,069,374	△ 1.0	79.3	79.6
(3) その他営業収益	10,106,069	11,043,813	△ 937,744	△ 8.5	2.0	2.1
5. 営業外収益	97,617,170	94,768,550	2,848,620	3.0	18.9	18.2
(1) 受取利息及び配当金	641,193	715,588	△ 74,395	△ 10.4	0.1	0.1
(2) 他会計補助金	41,287,162	39,079,244	2,207,918	5.6	8.0	7.5
(4) 長期前受金戻入	53,188,414	53,642,763	△ 454,349	△ 0.8	10.3	10.3
(5) 雑収益	2,500,401	1,330,955	1,169,446	87.9	0.5	0.3
6. 特別利益	0	0	0	-	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0	0.0
(3) その他特別収益	0	0	0	-	0.0	0.0
計	517,473,017	519,631,515	△ 2,158,498	△ 0.4	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	517,473,017	519,631,515	△ 2,158,498	△ 0.4	100.0	100.0

第6表

貸借対照表

科 目	借		方			
	28年度	27年度	増減額 ①-②	増減率	構成比率	
	①	②			28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%
1. 固定資産	4,112,081,789	3,987,340,071	124,741,718	3.1	77.8	74.4
(1) 有形固定資産	4,086,578,573	3,957,504,026	129,074,547	3.3	77.2	73.9
イ. 土地	141,964,933	141,698,397	266,536	0.2	2.7	2.6
ロ. 建物	174,861,630	177,503,111	△ 2,641,481	△ 1.5	3.3	3.3
ハ. 構築物	3,104,344,264	3,110,138,554	△ 5,794,290	△ 0.2	58.6	58.1
ニ. 機械及び装置	644,823,587	487,854,939	156,968,648	32.2	12.2	9.1
ホ. 車両運搬具	3,554,336	3,518,958	35,378	1.0	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	3,424,823	3,751,545	△ 326,722	△ 8.7	0.1	0.1
ト. 建設仮勘定	13,605,000	33,038,522	△ 19,433,522	△ 58.8	0.3	0.6
(2) 無形固定資産	25,354,380	29,687,209	△ 4,332,829	△ 14.6	0.5	0.6
イ. ダム使用权	13,421,624	15,445,512	△ 2,023,888	△ 13.1	0.3	0.3
ロ. 水利権	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	-	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	-	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	4,066,796	4,209,177	△ 142,381	△ 3.4	0.1	0.1
ト. システムソフト	7,865,960	10,032,520	△ 2,166,560	△ 21.6	0.1	0.2
(3) 投資	148,836	148,836	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	148,836	148,836	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,174,420,031	1,369,808,189	△ 195,388,158	△ 14.3	22.2	25.6
(1) 現金預金	1,061,530,055	1,287,035,880	△ 225,505,825	△ 17.5	20.1	24.0
(2) 未収金	102,359,101	72,987,513	29,371,588	40.2	1.9	1.4
(3) 有価証券	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	10,530,875	9,784,796	746,079	7.6	0.2	0.2
(5) 前払金	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	5,286,501,820	5,357,148,260	△ 70,646,440	△ 1.3	100.0	100.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方			
	28年度 ③	27年度 ④	増 減 額 ③-④	増減率	構 成 比 率	
					28年度	27年度
	円	円	円	%	%	%
3. 固定負債	1,648,196,417	1,726,886,488	△ 78,690,071	△ 4.6	31.2	32.2
(1) 企業債	1,648,196,417	1,726,886,488	△ 78,690,071	△ 4.6	31.2	32.2
4. 流動負債	138,141,080	166,631,775	△ 28,490,695	△ 17.1	2.6	3.1
(1) 企業債	114,490,071	104,998,646	9,491,425	9.0	2.1	2.0
(2) 未払金	19,553,737	57,773,997	△ 38,220,260	△ 66.2	0.4	1.1
(3) 引当金	3,847,272	3,605,822	241,450	6.7	0.1	0.1
(4) その他流動負債	250,000	253,310	△ 3,310	△ 1.3	0.0	0.0
5. 繰延収益	1,228,807,228	1,267,962,288	△ 39,155,060	△ 3.1	23.2	23.7
(1) 長期前受金	1,845,786,771	1,836,026,737	9,760,034	0.5	34.9	34.3
(2) 収益化累計額	△ 616,979,543	△ 568,064,449	△ 48,915,094	8.6	△ 11.7	△ 10.6
6. 資本金	1,441,768,957	1,441,768,957	0	0.0	27.3	26.9
(1) 自己資本金	1,441,768,957	1,441,768,957	0	0.0	27.3	26.9
イ. 固有資本金	320,358,135	320,358,135	0	0.0	6.1	6.0
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.1
ハ. 組入資本金	1,113,773,482	1,113,773,482	0	0.0	21.1	20.8
7. 剰余金	829,588,138	753,898,752	75,689,386	10.0	15.7	14.1
(1) 資本剰余金	4,987,872	4,721,336	266,536	5.6	0.1	0.1
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国(県)庫補助金	125,936	125,936	0	0.0	0.0	0.0
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.1	0.1
ニ. 受贈財産評価額	266,536	0	266,536	-	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余金	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	824,600,266	749,177,416	75,422,850	10.1	15.6	14.0
イ. 減債積立金	104,065,248	154,065,248	△ 50,000,000	△ 32.5	2.0	2.9
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.9	0.9
ハ. 建設改良積立金	384,393,571	566,096,992	△ 181,703,421	△ 32.1	7.3	10.6
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度未処分利益剰余金	286,141,447	△ 20,984,824	307,126,271	△ 1463.6	5.4	△ 0.4
負債資本合計	5,286,501,820	5,357,148,260	△ 70,646,440	△ 1.3	100.0	100.0